

「第21回農作物病虫害防除フォーラム」総合討論概要

開催日時：平成27年12月9日（水） 13：30～17：45

開催場所：農林水産省講堂（本館7階）

参加者：都道府県、地方農政局、民間団体 等 計141名

パネリスト：農研機構 中央農業総合研究センター 上席研究員 津田 新哉氏(座長)

国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院 教授 豊田 剛己氏

農業環境技術研究所 研究専門員 對馬 誠也氏

農研機構 東北農業研究センター 上席研究員 門田 育生氏

群馬県農業技術センター 独立研究員 池田 健太郎氏

園芸植物育種研究所 研究員 門馬 法明氏

農林水産省消費・安全局植物防疫課 課長補佐 春日井 健司

パネリスト及び参加者からの主な意見は以下のとおり。

1. 土壌病虫害対策の背景

平成24年末に土壌消毒用途での臭化メチル使用が全廃されたことを踏まえ、代替防除技術の開発がなされてきたが、依然として土壌病虫害による被害は多い。防除技術のメニューはそろっているが、技術の効果的な使い方や生産現場での普及が課題となっている。

2. 生産現場の現状

- (1) 一部の土壌病害（例：ピーマンモザイク病）については、これまでの研究事業成果により、現場での診断・評価・対策の流れが確立しており、防除が適切に講じられている。
- (2) 土壌消毒剤の有効性が認識され広く使用されているが、作型や周辺環境等の関係で使用できない状況もある。
- (3) 土壌pH矯正技術や耕種的防除、抵抗性台木を用いた防除法についても導入が検討されている。抵抗性品種については、現場が導入しやすいよう、多彩な抵抗性台木品種の開発が望まれている。
- (4) 永年作物である果樹では、病害が発生した際の経済的被害が大きい（例：梨の白紋羽病）。
- (5) 水田等の冠水ほ場で発生する土壌病虫害（例：レンコンネモグリセンチュウ）に対する有効な防除対策がないため、今後の防除技術の開発が望まれる。
- (6) 防除技術の導入については、初期コストの高さが課題になる場合もある。

3. 防除の問題点と課題

土壌病虫害の防除のため、土壌診断を実施し、病虫害の発生状況を把握した上でほ場ごとに防除措置を決定することが理想であるが、診断にかかるコストや事例の積み上げが少ないことなど、生産現場への普及が円滑に進まない場合がある。一方で、長

期的に見れば、診断による防除措置の適否の判断が、結果的に低コスト・持続的な生産につながる可能性もある。土壌診断や防除技術に関しては、いかに生産者に利用してもらうかが課題であり、そのためにはスキルを持った人材（都道府県の職員、指導者等）の存在が重要。

4. 技術の改善点とその普及

開発される防除技術はオールマイティーではないため、適用できる作物・病害・地域を可能な限り明確にして、その組合せに応じた技術が現場で利用されるようにすることが必要。

防除技術は、生産者が是非取り入れたいと思うものでなくては普及が進まないもので、そのためには、労力やコストが現行以上にかからないものであることが重要。研究者はマニュアル作成だけではなく、現場に一步踏み込んでビジネスモデルの構築や産学官連携を推進する等の努力が必要。

以上